

平成 28 年度 当初予算の概要



鯖江市



目 次

1	予算規模	1
2	財政規律の堅持	4
	(1) 財政調整基金残高、市債残高と行財政構造改革アクションプログラム	
	(2) 一般会計の市債残高の推移	
	(3) 市債残高のうち実質的な負担額	
3	歳入の確保	5
	(1) 平成27年国勢調査人口増による普通交付税の増加	
	(2) ふるさと納税制度の変遷と本市の取組み	
	(3) 本市のふるさと納税の推移	
	(4) クラウドファンディング「FAAVOさばえ」の活用	
	(5) 「FAAVOさばえ」の現状	
4	行財政改革の新しい取組	6
5	市民生活向上・本市発展のための新しい取組 <新規事業>	7
6	歳出のポイント	9
7	歳入のポイント	17
8	平成28年度鯖江市一般会計当初予算の状況	18
	歳 入	18
	歳 出（目的別）	22
	歳 出（性質別）	26
9	平成28年度鯖江市当初予算における基金現在高	31
10	平成28年度鯖江市当初予算における市債現在高	32

平成28年度当初予算のポイント

1 予算規模

〈一般会計の当初予算規模は市制施行以来最大〉

一般会計の予算規模は過去最大の**259億1,000万円**（対前年度比1.1%増）
一般会計の27年度3月補正(地方創生加速化交付金事業)の**1億435万円**を加えた実質的な予算規模は、**260億1,435万円**となりました。（対前年度比1.5%増）

～ 本市は、我が国全体の問題である人口減少と超高齢化社会に対応するため、「若者が住みたくなる 住み続けたくなる ふるさと鯖江」の創生を掲げ、次世代を担う子どもたちがこのまちに誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるような、夢のあるまちづくりを目指しています。本年は「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略を実行に移す年」であり、本市のこれからの10年の礎を築くために、新たなスタートを切る重要な年でもあります。そこで、平成28年度当初予算では、地方創生に積極的に取り組み、地方から国を変える高い志と強い意気込みでチャレンジしつつ、将来に向け安定的な財政運営を行い、次世代を担う子どもたちに負担を残さないことを心がけた予算編成を行いました。 ～

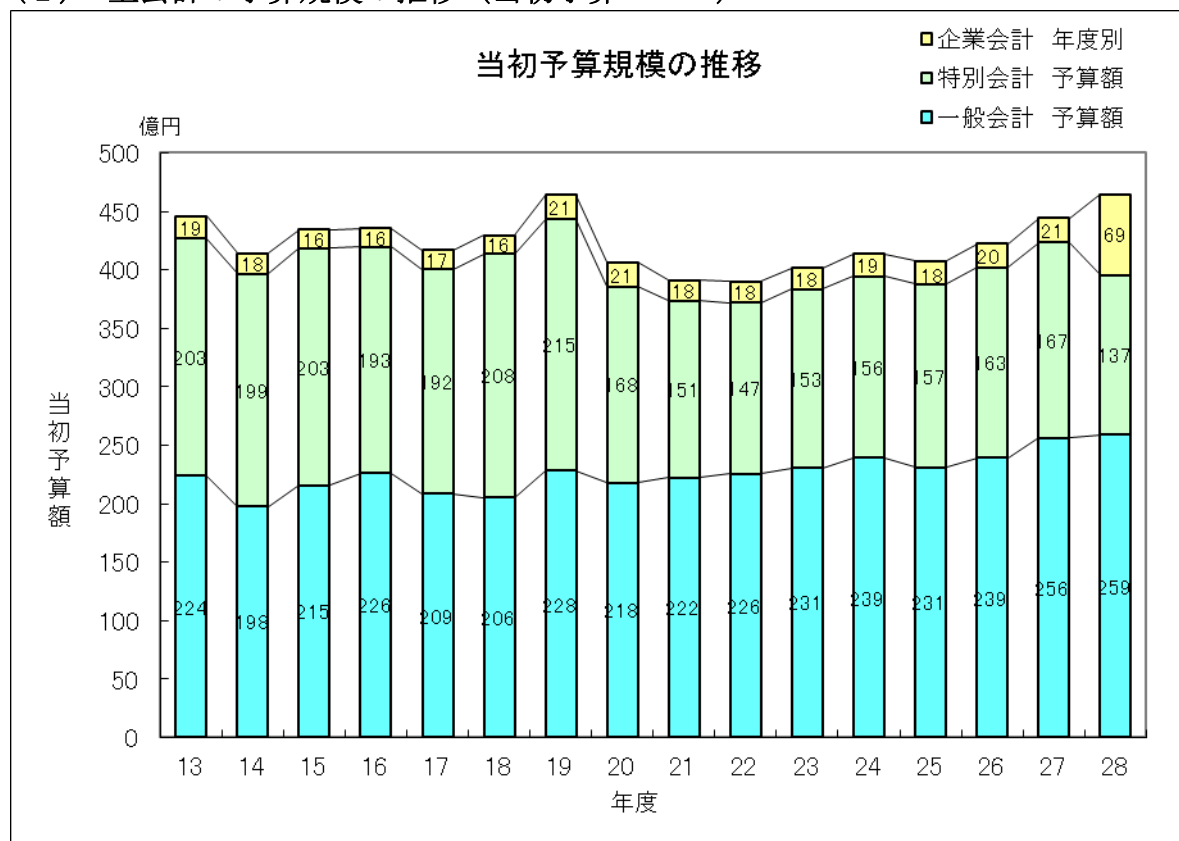
平成28年度当初予算のキャッチフレーズ 『鯖江新世紀へのスタート』

(単位：千円・%)

会 計 名		平成28年度 ①	平成27年度 ②	増減額 ③(①－②)	増減率 ③/②
一 般 会 計		25,910,000	25,636,000	274,000	1.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	7,660,000	7,532,000	128,000	1.7
	後期高齢者医療特別会計	628,200	601,200	27,000	4.5
	介護保険事業特別会計	5,357,300	5,178,800	178,500	3.4
	農業集落排水事業特別会計	(420,500)	473,200	(▲52,700)	(▲11.1)
	総合開発事業特別会計	14,000	14,000	0	0.0
	下水道事業特別会計	(2,874,700)	2,929,800	(▲55,100)	(▲1.9)
	小 計	13,659,500	16,729,000	▲3,069,500	▲18.3
企 業 会 計	水道事業会計	2,175,700	2,095,100	80,600	3.8
	公共下水道事業会計	4,111,600		皆増	
	農業集落排水事業会計	620,400		皆増	
合 計		46,477,200	44,460,100	2,017,100	4.5

* 農業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計は、企業会計に移行することにより、固定資産の減価償却費を費用に、またそれに見合う国庫補助金等を長期前受金戻入として収益に計上することになるため、いずれも現金の異動は伴わないが予算規模は大きくなります。平成28年度の下水道と農業集落の特別会計()は、従来通りの特別会計だった場合の予算規模を掲載してあります。

(1) 全会計の予算規模の推移（当初予算ベース）



(2) 一般会計の当初予算規模（平成28年度は過去最大）

1番	平成28年度	259億1,000万円
2番	平成27年度	256億3,600万円
3番	平成 9年度	247億6,800万円
4番	平成26年度	239億4,000万円
5番	平成24年度	239億1,400万円

(3) 全会計の当初予算規模（平成28年度は過去最大）

1番	平成28年度	464億7,720万円
2番	平成19年度	463億9,030万円
3番	平成13年度	445億8,380万円
4番	平成27年度	444億6,010万円
5番	平成16年度	435億7,584万円

＊ 平成28年度から公共下水道事業と農業集落排水事業が特別会計から企業会計へ移行したため予算規模が増大しています。

それらが、従来の特別会計だった場合の予算規模は450億4,040万円であり平成19年度に続き過去2番目となります。

(4) 特別会計・企業会計の予算計上額

(単位：千円・%)

① 鯖江市国民健康保険事業特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
7,660,000	7,532,000	128,000	1.7

保険給付費および共同事業拠出金の拡充に伴い、予算額が増加しました。

② 鯖江市後期高齢者医療特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
628,200	601,200	27,000	4.5

後期高齢者医療広域連合への納付金の増により、予算額が増加しました。

③ 鯖江市介護保険事業特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
5,357,300	5,178,800	178,500	3.4

介護サービス利用者の増に伴い、保険給付費が増加しました。

④ 鯖江市農業集落排水事業特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	473,200	皆減	

企業会計へ移行しました。

⑤ 鯖江市総合開発事業特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
14,000	14,000	0	0

前年度と同じ予算額となりました。

⑥ 鯖江市下水道事業特別会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	2,929,800	皆減	

企業会計へ移行しました。

⑦ 鯖江市水道事業会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
2,175,700	2,095,100	80,600	3.8

営業費用の増により、予算額が増加しました。

⑧ 鯖江市公共下水道事業会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
4,111,600		皆増	
(2,874,700)	(2,929,800)	(▲55,100)	(▲1.9)

特別会計から企業会計へ移行したため予算規模が増加しています。

*下段の()が、従来どおりの特別会計の場合の予算規模です。

⑨ 鯖江市農業集落排水事業会計

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
620,400		皆増	
(420,500)	(473,200)	(▲52,700)	(▲11.1)

特別会計から企業会計へ移行したため予算規模が増加しています。

*下段の()が、従来どおりの特別会計の場合の予算規模です。

2 財政規律の堅持

＜未来を担う子どもたちに負担を残しません！＞

(1) 平成28年度当初予算ベースでの財政調整基金残高、市債残高の見込

○財政調整基金残高（平成28年度当初予算時の残高見込） 30億420万円

＜市制施行以来初めて30億円を突破する見込み！過去最大！＞

平成26年2月作成の行財政構造改革アクションプログラムでは、平成28年度末の目標数値を標準財政規模の20%（28億円）以上の確保としています。平成28年度の当初予算時では30億420万円の確保が見込まれており、市制施行以来最大となり、目標数値を達成する見込みです。今後も堅実な財政運営を心がけ、緊急時の財源とするほか、将来への備えとし、未来を担う子どもたちに過大な負担を残しません。

○一般会計市債残高（平成28年度末残高見込） 262億190万円

＜計画を上回るペースで、毎年確実に残高を減らしています！＞

当初予算ベースの市債残高全体では、行財政構造改革アクションプログラムの平成28年度の目標数値を約6,500万円下回っています。

普通債の残高見込は、平成25年度から26年度にかけて庁舎や小中学校の耐震改修および豊小学校建設等の大型事業が集中したことに加え、27年度も総合体育館の耐震改修に有利な緊急防災・減災事業債を活用するために事業を前倒ししたため、目標額を約5億8千万円上回っておりますが、市債残高全体では目標額以下になっています。行財政構造改革アクションプログラムでは、プログラム最終年度の平成28年度末には、臨時財政対策債を除く普通建設事業債の残高の目標を、平成24年度末比40億円以上の削減としています。

（単位：百万円）

区分	平成28年度末 (当初見込) ①	平成28年度末 (プログラム) ②	差引額 ① - ②
市債残高	26,202	26,267	△65
うち臨時財政対策債	11,220	11,864	△644
うち普通債	14,982	14,403	579

(2) 一般会計の市債残高の推移

一般会計の市債残高推移

（単位：億円）

年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
年度末残高	145.0	147.0	152.6	170.0	229.2	250.7	267.7	305.6	314.0
年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
年度末残高	311.3	307.2	301.1	295.6	295.9	294.8	302.1	296.6	302.0
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
年度末残高	294.3	285.7	285.2	279.5	269.3	266.7	265.7	264.5	262.0

*平成26年度までは決算額。27年度は決算見込。28年度は当初予算時の年度末見込額

(3) 市債残高のうち実質的な負担額は約34%です。（66%は交付税措置されます。）

平成28年度末の市債残高見込額262億190万円の内訳は、普通建設事業債等が約149億8,195万円、臨時財政対策債が約112億1,995万円です。臨時財政対策債は交付税の振替であるため後年度に100%普通交付税で措置されます。

また、普通建設事業債も、事業費補正により後年度に交付税措置があるいわゆる優良債を中心に借入を行っており、約40%が普通交付税で措置される見込みです。そのため平成28年度末の市債残高見込額のうち市が自主財源で償還しなければならない実質的な負担額は、約89億864万円（対前年度比▲約4億3,660万円）となります。

3 歳入の確保<自治体間競争を勝ち抜くために新たな歳入確保に努めます！> <県内自治体で唯一国勢調査人口(速報値)が増加しています！>

(1) 平成27年国勢調査人口増による普通交付税の増加 <約1億円の増加要因！>

平成27年の国勢調査における速報値が、県内の自治体では唯一人口増となりました。
平成28年2月3日に発表された速報値では、本市以外の16市町が全て人口減となっている中、本市の人口は前回の平成22年調査より**887人増の68,337人**となりました。
これは、地理的要因もさることながら、これまでの本市の行財政運営への取組みが実りつつあるとともに、一定の評価を得ているものと考えています。
国の予算や税収との関係で、人口が増えたからといって単純に増加するわけではありませんが、市の歳入において、市税とともに根幹をなす普通交付税は、人口が基準のものについては増加要因となりますので、単純に人口増分だけをみると約1億円の増となります。

(2) ふるさと納税制度の変遷と本市の取組み

ふるさと納税は、平成20年から始まりました。個人住民税の寄附金税制が拡充されたものであり、地方自治体に対する寄附金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割額の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合わせて控除されました。
平成27年4月1日から「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が創設され、確定申告をしなくても寄附金控除(税額控除)を受けられることになったため、各自治体が工夫を凝らしふるさと納税の獲得に力を入れることになりました。
本市でもこれを契機に、お礼の商品の充実、ポイント化およびクレジットカード決済の導入等を行い、2月4日現在で前年度に比べ約6,600万円増の約7,300万円と大幅な増になりました。
今後も更なるPR等を積極的に行い、本市に愛着を持っていただけるよう努力し、財源の確保に努めます。平成28年度は8,000万円を予算化しました。

(3) 本市のふるさと納税の推移

ふるさと納税の寄附金額と件数の推移 (単位：千円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
寄附金額	5,305	3,845	4,436	3,056	5,784	4,861	6,520	73,102
件数	22	31	46	30	42	58	130	846

* H27は2/4現在の金額・件数

(4) クラウドファンディング「FAAVOさばえ」の活用

平成26年12月に、全国の自治体で初めてクラウドファンディングの運営主体となってスタートした「FAAVOさばえ」については、全国からあたたかいご理解やご支援を賜り現在までに起案した14事業全てが目標達成となりました。
現在も1事業が募集中であるほか、新しい事業も掲載に向けて準備を進めています。
今後も市の事業の財源として積極的に活用していくほか、個人・団体・企業等が資金調達を行う際のサポートをし、アイデアや夢の実現を応援していきます。
また、鯖江のビジネス活性化や文化や自然を守るプロジェクトを継続的に展開し、鯖江の魅力を全国に発信していきます。

(5) 「FAAVOさばえ」の現状(2/10現在)

- ① 募集事業 15事業 ⇒ 募集期間終了事業 14事業(うち目標達成事業14事業)
- ② 資金調達額 13,609,000円(平均達成率137%・13,609,000円/9,960,000円)
- ③ 資金調達総額(募集中含む) 13,634,000円

4 行財政改革の新しい取組

＜市民サービスの向上と費用負担の軽減のために上下水道部門を改革します！＞

水道事業の経営環境は節水型社会の進展や少子高齢化社会の進行により、水需要が平成17年度をピークに減少に転じていて、今後も上水道料金の伸びが期待できない状況にあります。下水道事業も水道事業と同様な状況に加え、過去の下水道施設整備費の負担が非常に重いものとなっています。これらにより、水道料金は、平成19年度から平成22年度にわたり段階的に、下水道料金も平成23年度、24年度に料金改定を行ったにもかかわらず、料金収入は減少を続けています。

このため、平成27年度に上下水道料金改定検討委員会を立ち上げ、上下水道事業の経営のあり方について諮問を行い、今後とも整備計画の見直しを含めた事業の実施コストの縮減を図るとともに、職員数の削減を始めとした経費削減を行い、市民生活に直結した部門であることから、できうる限り料金改定を行わないような事業運営に努めるようにとの答申を受けました。それらの経緯を経て、平成28年度から上下水道部門について、下記のとおり組織・運営体制を改めます。

(1) 下水道事業・農業集落排水事業の企業会計への移行

平成28年度から、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することで、従来はなかったストック情報の把握が可能となります。また、発生主義・複式簿記とすることでコスト情報の把握が可能となります。さらに、財務諸表を公開することで、市民の皆様に対して事業の運営状況をわかりやすく提示することができます。

(2) 上下水道事業の包括的民間委託の実施

- ① 上水道課と下水道課を統合し、(仮称)上下水道お客様センターを設置します。
- ② 上下水道の窓口等業務を一括して委託することにより効率的な事業運営に努めます。

(3) 包括的民間委託の目的

- ① 市民サービスおよび窓口サービスの向上
- ② 収納率の向上
- ③ 民間の専門性の高いノウハウの導入
- ④ 鯖江市民および地元業者の活用による地域雇用の創出
- ⑤ 人件費の削減

(4) 包括的民間委託の内容

- 上水道課・・・問合せ等窓口・電話受付業務、メーター検針、料金の調定・収納業務、
滞納整理業務、会計処理業務、水道水水質検査業務 等
- 下水道課・・・受益者負担金業務、排水設備等申請受付業務 等

(5) 委託期間、委託額

- ① 期 間 平成28年10月1日～平成33年3月31日まで
- ② 委 託 額 91,800千円／年（消費税8%）

(6) 経費削減効果 ⇒ 31,000千円／年

(7) 職員数削減数 ⇒ 7人減

現状(上水道課+下水道課)=24人 ⇒ 上下水道課(包括導入後)=17人

5 市民生活向上・本市発展のための新しい取組<新規事業は85事業>

(1) 災害時に速やかな情報伝達！「高機能情報通信対応 防災行政無線増設事業」

日野川の流域に防災行政無線を整備することで、災害時の市内一斉情報伝達を可能にし、住民避難対策の充実を図ります。

(2) 災害への備えは万全！「鯖江市防災備蓄倉庫整備事業」

旧鯖江土木事務所を備蓄品や防災資機材等の保管に適した防災備蓄倉庫として機能させるために、耐震改修や関連整備を行い、防災力の向上を図ります。

(3) エネルギー自給率の向上！「防災拠点施設等再生可能エネルギー導入事業」

防災備蓄倉庫の屋上に太陽光発電のパネルを設置し、災害発生時の初動体制を整えるとともに、同施設および市庁舎へ送電することで、エネルギー自給率を向上させます。

(4) 鯖江の街をピッカピカ！鯖江の歩道は安全です！「快適歩行空間整備事業」

街路樹の根上がりに伴い植樹枡が破損している箇所や亀裂が走っている市内全域の市道に併設している歩道を整備し、歩行者の安全の確保と美しいまちづくりに取り組みます。

(5) 県内初！水道料金のクレジットカード継続払によりキャッシュレス社会を実現！「クレジットカード収納推進事業」

既に実施している水道料金の窓口でのクレジットカード決済に加え、県内の自治体で初めてクレジットカードでの継続払に取り組みます。実施は10月からを予定しています。

(6) 上水道課と下水道課を統合し、窓口業務等を民間に委託します！市民サービス向上と行財政改革を同時に実現！「上下水道事業包括的民間委託」

上水道課と下水道課を統合します。窓口業務等を包括的に民間委託し、(仮称)上下水道お客様センターを設置します。これにより、きめ細やかな窓口サービスが実現すると同時に、職員数と費用の削減を図ります。

(7) 全国の自治体で初めて！企業の資金運用を円滑化！「電子記録債権整備事業」

市から企業への支払いの際、市が電子記録債権を相手方企業に支払日より前に発行します。企業は従来より早く現金化できることになり、企業の円滑な資金運用が可能になります。自治体としては全国で初めての取組みです。

(8) よそものの力で鯖江を元気に！「地域おこし協力隊」

① 地域おこし協力隊による地域活性化事業

高齢化、人口減少の著しい地域において、地域外の人材(地域おこし協力隊)を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、地域への定住・定着を促進します。

② 地域おこし協力隊による地場産業振興事業

眼鏡、漆器等の地場産業の振興や産業観光推進の支援を行うため、地域おこし協力隊を活用します。

(9) ワンストップで長期支援！「子育て世代包括支援センター」

妊娠から子育てまでの長期支援を途切れなく行うため、ワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」を設置します。

(10) 妊娠・子育ての悩みを解消！「産前・産後サポート事業」

妊娠・出産や子育てに関する悩みを解決するため、助産師等の専門家による相談支援体制を構築し、家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消します。

(11) まちづくり団体が全国から集合！「まちづくりサミット等の開催」

① JK課プロデュース「全国高校生まちづくりサミット」

鯖江市役所 JK課のメンバーが中心となって全国でまちづくり活動を展開している高校生を招き、「全国高校生まちづくりサミット」を開催して若者によるまちづくり活動の活性化につなげます。

開催予定日 平成28年8月26日(金)～8月28日(日)

② OC課プロデュース「全国OCサミット in 鯖江」

まちづくり活動に取り組んでいる全国の女性が一堂に会し情報交換をすることで、まちづくり分野における女性の活躍を促進します。

開催予定日 平成28年9月3日(土)

③ ゆるい移住プロデュース「ゆるい移住フォーラム(仮称)」

JK課の「全国高校生まちづくりサミット」に併せて、移住の先駆者やゆるい移住体験者等が参加するサミットを開催し、「よそ者、若者、ばか者」の視点から捉えた鯖江市の魅力や地方での暮らしについて意見交換をします。

開催予定日 平成28年8月27日(土)

④ FAAVOさばえプロデュース「FAAVOエリアオーナーコンベンション」

全国各地でFAAVOを運営しているエリアオーナー、関係者および起案者が情報交換・交流を行い相互の連携を強化する機会を設けることで、FAAVO全体の機運を高めるとともに、夢の実現のために自身で資金調達を行う土壌づくりを推進します。

開催予定日 平成28年10月21日(金)～10月22日(土)

(12) 市民の力で鯖江を守る！「Gov 2.0 減災・防災事業（さばれば活用事業）」

市民協働アプリ「さばれば」を利用して市民から画像等を送信してもらい、災害情報や避難所情報等を共有します。また、災害時以外にも市内の破損箇所等を把握しスムーズな対応を行います。また、防災モニターを委嘱し、タブレット端末により多種多様な情報を共有・発信します。

(13) 「めがねのまちさばえ」ならではの取り組み！「目」の健康でも国内トップを目指します！「子どもの目の健康づくり推進事業」

3歳児に続き、6歳児に対しても県内初となるオートフラクトメーターを用いた視力検査を実施し、従来の検査では発見が困難な視力異常を早期発見に繋がります。

また、小学校では目のトレーニングについて研究し、実践することで子どもたちの目の健康づくりを推進し、「目」の健康の分野でも国内トップを目指します。

6 歳出のポイント

～世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」～

鯖江市は、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むために、「鯖江市人口ビジョン」と「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略に掲げた4つの基本目標のもと、『世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」』をコンセプトとして、地域資源を最大限に活用しながら、「若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり」の実現に向けて取り組んでいきます。

基本目標Ⅰ	魅力ある雇用の創出
基本目標Ⅱ	若者が住みたくなるまちの創造
基本目標Ⅲ	若くて元気なまちの創造
基本目標Ⅳ	安心して快適に暮らせるまちの創造

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用の創出

○若者に魅力あるものづくり産業の創出

人口が増えるまち鯖江にも人口減少社会の到来が予想される中、県外にいる学生や社会人に鯖江に戻ってきてもらい、市内在住の人がそのまま鯖江に住んでもらうためには魅力ある企業・就業の場が不可欠であるため、地場産業の強化と新産業の創出に努めます。

【継続】	さばえものづくり博覧会開催事業	10,000千円
【継続】	ものづくり振興交付金	37,754千円
【継続】	鯖江の頑張るリーダー企業応援事業	9,900千円

○地方創生加速化交付金事業【3月補正】

平成27年度国の補正予算において計上された「地方創生加速化交付金」を活用し、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の「特に緊急対応」として位置付けられた同交付金の趣旨を踏まえ、先駆性の高い事業を実施します。

1 次世代産業創造支援事業（フェーズⅡ）

(1) 地域資源等を活かした新分野進出支援	18,000千円【3月補正】
(2) 鯖江ブランド確立支援	12,000千円【3月補正】

2 伝統工芸とITを生かした地方創生事業（フェーズⅢ）

(1) 地域企業の国際力強化	3,000千円【3月補正】
(2) 海外への情報発信強化	30,024千円【3月補正】
(3) 産地受け入れ態勢の整備	16,200千円【3月補正】
(4) 漆文化世界遺産登録に向けた取り組み	2,000千円【3月補正】

3 広域連携事業（丹南伝統工芸5産地連携未来プロジェクト）

(1) 丹南伝統工芸品ブランド構築事業	8,229千円【3月補正】
(2) 伝統工芸5産地職人塾事業	9,336千円【3月補正】
(3) 丹南伝統工芸品フェスタ開催事業	5,560千円【3月補正】

基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創造

○オープンデータによるITのまちづくり

鯖江市は「データシティ鯖江」として、全国の自治体の先駆的な役割を果たしています。今後もデジタルデバイドの解消、オープンデータやITの利活用能力を高める施策を進めていくほか、今までの取組を生かして、市民生活の利便性向上に努めます。

1. キャッシュレス社会の推進

【新規】クレジットカード収納推進事業 390千円

現在、軽自動車税と上下水道料金で行っている窓口でのクレジット払いに加え、上下水道料金のクレジットカード継続払が行える環境を整えることでキャッシュレス社会に対応したまちづくりを推進します。

【新規】電子記録債権整備事業 300千円

市から企業等への支払が確定された際に、市が電子記録債権を相手方企業に発行し、支払日より前に電子記録債権を現金化することが可能な環境をつくることで、企業の円滑な資金調達を支援します。

2. さばれば運用事業

【新規】Gov 2.0 減災・防災事業（さばれば活用事業） 4,102千円

市民協働アプリ「さばれば」を利用して市民から画像等を送信してもらい、災害情報や避難所情報等を共有します。また、防災モニターを委嘱し、タブレット端末により多種多様な情報を共有・発信します。

3. デジタルデバイドの解消

【継続・提案】ITのまち鯖江推進事業 1,000千円

ITを身近に感じてもらうため、IT推進フォーラムを開催します。

【継続・提案】ITに親しむ講座事業 1,492千円

市民のIT利活用能力を高めるため、市内全地区でタブレットやアプリ講座を開講するほか、高年大学ではfacebookなどのIT講習会を実施します。

4. 次代のIT社会を支える子どもたちの学習環境整備

【継続・提案】クリエイティブ教育都市事業 784千円

IT社会を支えていく子どもたちにプログラミングを通してコンピュータの基本的な仕組みを理解してもらうため、ichigojamを利用したプログラミングクラブを設置します。

【継続】IT学習支援事業（パソコン教室整備事業） 17,793千円

本格的なIT社会を支えていく子どもたちがパソコンを活用して学習する環境を整えるため、パソコン教室にパソコン等を整備します。

【新規】小学校ICT教育整備事業 6,000千円

タブレット端末や電子黒板機能付き大型テレビを整備し、ICTを活用した授業を小学校5、6年生に対して行います。

【新規】中学校デジタル教科書整備事業 3,000千円

授業やパソコン教室で利用するデジタル教科書（国語、社会、数学、理科、英語）の最新版を整備します。

5. ホームページリニューアル、オープンデータ化

【新規】公式ホームページリニューアル（スマホ対応・多言語化・子育て世代応援アプリ）
25,000千円【3月補正】

鯖江市公式ホームページの情報を整理し、市民に分かりやすく再構築するとともに、多言語対応をして外国人向けの情報発信を行います。また、公式ホームページと連動した子育て世代向けスマートフォンアプリを導入し、必要としている情報を受け取りやすい環境を整備します。

【継続】オープンデータ活用推進事業 1,364千円

情報をオープンデータとして整理・公開するとともに、オープンデータを活用したアプリ開発を行います。

○市民の利便性を高める事業

自治体間競争が活発化する中、市民の利便性を向上させ、住みやすいまちづくりを進めるために、全国的に珍しい事業も積極的に検討し、市独自の行政サービスを提供します。

【新規】期日前投票所増設事業 1,300千円

期日前投票所をアルプラザ鯖江内に設置し、「買い物のついでに投票」できる環境を整えることで、投票率アップと利便性の向上を図ります。

【新規】クレジットカード収納推進事業 390千円

県内の自治体で初めて、上下水道料金のクレジットカード継続払を開始し、キャッシュレス社会に対応したまちづくりを推進します。

【新規】公式ホームページリニューアル（スマホ対応・多言語化・子育て世代応援アプリ）

25,000千円【3月補正】

鯖江市公式ホームページをリニューアルし、スマートフォン対応と多言語化を行うことにより、外国の方も、外出先でも市の情報を手軽に得やすくします。また、公式ホームページと連動した子育て世代向けスマートフォンアプリを導入し、必要としている情報が受け取りやすい環境を整備します。

○学生連携・市民主役のまちづくり

<提案型市民主役事業>

市民主役のまちづくりに向けた取組みの一環として、提案型市民主役事業化制度により市の102事業を対象事業に選定、市民主役事業として提案を募集し、43の事業に30団体から42件の提案がありました。審査会の結果、38事業を28団体に対して委託し、25,426千円を予算化しました。

【継続】花によるまちづくりコンクール開催事業 560千円

【継続】地産地消推進「さばえの味再発見」事業 420千円

【継続】いきがい講座開催事業 4,176千円

<学生連携事業>

地域活性化プランコンテスト、明治大学、金沢大学の学生から12事業の提案があり、新規事業として採択、既存事業へのアイデア組入れ等により、全12事業を具現化しました。平成28年度も引き続き、地域活性化プランコンテストや学生インターンシップ受け入れ等の実施により、学生連携のまちづくりを進めていきます。

【継続】地域活性化プランコンテスト開催事業委託 1,000千円

【継続】学生滞在型まちづくり活動支援事業 1,298千円

○産官学連携による伝統産業の活性化

学生や民間と連携して、河和田の漆器をはじめとした伝統産業の良さを国内外に向けて発信することにより、観光客など交流人口の増加を図ります。また、実際に商品や技術に触れて伝統産業の良さを実感してもらう機会をつくることにより、後継者の確保や定住人口の増加に努め、伝統産業に若者による新しい風を呼びこみます。

【新規】古民家を活用した鯖江PR事業 1,000千円

【継続】地域おこし協力隊による地域活性化事業 7,960千円

【新規・創生】地域おこし協力隊による地場産業振興事業 7,960千円

○まちづくりサミットの開催

「市民主役のまちづくり」を推進する鯖江市において、まちづくり活動に積極的に取り組んでいる全国の団体等が一堂に会し情報交換をする場を設けることで、鯖江から全国へ、新しいまちづくりの方法を発信します。

【新規・若手】「全国高校生まちづくりサミット」 1,200千円

鯖江市役所JK課のメンバーが中心となって全国でまちづくり活動を展開している高校生を招き、若者によるまちづくり活動の活性化につなげます。

開催予定日 平成28年8月26日(金)～8月28日(日)

【新規・若手】「全国OCサミット in 鯖江」 637千円

まちづくり活動に取り組んでいる全国の女性が一堂に会し情報交換をすることで、まちづくり分野における女性の活躍を促進します。

開催予定日 平成28年9月3日(土)

【新規】「ゆるい移住フォーラム(仮称)」 800千円

JK課の「全国高校生まちづくりサミット」に併せて、移住の先駆者やゆるい移住体験者等によるサミットを開催し、鯖江市の魅力や地方での暮らしについて意見交換をします。

開催予定日 平成28年8月27日(土)

【新規・若手】「FAAVOエリアオーナーコンベンション」 800千円

全国各地でFAAVOを運営しているエリアオーナー等が情報交換・交流を行い相互の連携を強化する機会を設けるとともに、自身で資金調達を行う土壌づくりを推進します。

開催予定日 平成28年10月21日(金)～10月22日(土)

○クラウドファンディングを活用した事業

クラウドファンディング「FAAVO(ファーブ)さばえ」を活用することで、市の歳入確保に努めるほか、個人・団体・企業等、市民が資金調達を行う場を提供し、皆さんの夢の実現を応援します。平成28年度は、現在までに掲載した14事業以上の事業掲載を予定しています。

【市および市関連団体からの提案予定事業】

- ・西山動物園 第2弾(西山動物園レッサーパンダ応援隊)
- ・山田トシさんの手料理帳出版(うるしの里河和田まちづくり協議会)
- ・JK課サミット(鯖江市役所JK課(市民主役条例推進委員会若者部会))

【個人・団体・企業等からの提案予定事業】

- ・新機能メガネの製品化
- ・カンボジア製品のフェアトレード

基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創造

○安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

妊娠・出産や子育て世代の方たちを長期にわたってサポートする体制を構築し、子育て世代にやさしいまちづくりを推進します。

【新規】 妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター) 5,998千円

【新規】 妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業) 1,020千円

【継続・提案】 出会い交流サポート事業 520千円

【継続・提案】 出会い交流サポート事業(ものづくり合コン) 600千円

【新規】 ハーフバースデイ事業・育児訪問事業 4,277千円

【新規】 放課後児童クラブ新規開設事業 16,845千円

【新規】 目の健康づくり推進事業 810千円

○学力・体力日本一のまちづくり

学校のＩＴ教育環境を整備し、デジタル教科書やパソコン等を利用した授業を展開して子どもの興味関心を高めることにより、学力の向上を図ります。

【新規】	小学校ＩＣＴ教育整備事業	6,000千円
【継続】	英語に親しむ活動事業	7,938千円
【新規】	中学校デジタル教科書整備事業	3,000千円
【新規】	小中学校体育大好き支援事業	2,000千円
【継続】	食育学習推進事業	2,960千円

○生涯現役で生涯青春のまちづくり

高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の支援、健康づくりなどを推進し、生涯にわたり地域のなかで活躍できる環境づくりを行います。

【継続・創生】	わがまち健康づくり応援事業	1,804千円
【継続・提案】	大人のためのラジオ体操とパワーウォーキング事業	320千円
【継続】	高年大学管理運営事業	13,951千円

基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造

○市民との協働による“まち美化システム”の構築

美しいまちを市民と行政が一体となって育む、新しい「まち美化システム」を構築し、市民のふるさとへの愛着心を醸成し、若者が「住み続けたいまち」「住んでみたいまち」を目指します。

【継続・提案】	環境活動表彰事業	216千円
【継続・提案】	グリーンカーテン普及促進事業	594千円
【継続】	実のなる公園植樹祭事業	800千円
【継続】	トミヨが棲める湧水の里復活プロジェクト事業	143千円
【継続】	ふる里さばえ美化ピカ活動支援事業	49千円
【新規・若手】	快適歩行空間整備事業	20,000千円
【継続】	日野川砂礫河原再生事業	2,250千円
【継続・提案】	景観形成推進事業・鯖江百景選定事業	90千円

○市民の安全・安心を守る事業

安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、啓発活動から施設整備まで、さまざまな事業を実施します。

【新規】	子ども防災力アップ事業	80千円
【継続】	自主防災組織育成事業	513千円
【新規】	高機能情報通信対応 防災行政無線設備設置事業	80,000千円
【新規】	鯖江市防災備蓄倉庫整備事業	40,000千円
【新規・若手】	快適歩行空間整備事業	20,000千円

平成28年度当初予算における特別枠事業

○鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略枠事業

本格的な人口減少社会を見据え、人口問題への対策を全庁的に推進するとともに、将来にわたり活力ある地域を維持し、市民が豊かで安心な生活を営むことができるよう、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保および魅力ある就業機会の創出を一体的に推進し、地方創生を具現化するために、「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」枠を創設しました。提案のあった25事業があり、21事業 68,386千円を予算化しました。

【新規】民間企業経営者に学ぶ組織リーダー養成研修事業 300千円

民間企業の経営感覚（コスト意識、仕事の進め方、グローバル思考等）を県内大手企業経営者から市職員が学び、意見交換をする場を設けることで、市民の思いを直接くみ取ることのできる職員の育成を図ります。

【継続】鯖江市体験移住事業（ゆるい移住プロジェクト） 1,700千円

HPやSNS等を利用し、全国から市への移住体験を希望する若者を募集します。移住体験者は、市が管理する住宅において、ルームシェアをしながら自由な田舎暮らしを体験します。

【新規】「ゆるい移住フォーラム(仮称)」の開催 800千円

移住の先駆者やゆるい移住の体験者等が参加するサミットを開催し、よそものの視点から捉えた鯖江市の魅力や、地方での暮らしについて意見交換をします。

【新規】「鯖江市の動物」デザイン業務委託事業 300千円

市の花「つつじ」、木「桜」、鳥「おしどり」に加え、新たに市の動物として「レッサーパンダ」を指定し、シンボルマークの公募とデザインマニュアルの作成を行います。

【新規】地域おこし協力隊による地場産業振興事業 7,960千円

眼鏡、漆器等の地場産業の振興および産業観光推進の支援を目的として、地域おこし協力隊を任命します。

【新規】妊娠・出産包括支援事業（子育て世代包括支援センター） 5,998千円

妊娠から子育てまでの長期にわたる支援を途切れなく行うため、ワンストップ窓口となる「子育て世代包括支援センター」を設置します。

【新規】妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業） 1,020千円

妊娠・出産や子育てに関する悩みを解決するため、助産師等の専門家による相談支援体制を構築し、家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消します。

【継続】わがまち健康づくり応援事業 1,804千円

生活習慣病の予防のため、市民ひとりひとりが食生活や運動習慣を見直し、ウォーキングや楽しく続けられる健康体操等に継続して取り組むような健康づくり習慣の定着を図ります。

【継続】鯖江の技PR事業 1,000千円

さばえものづくり博覧会にあわせて、眼鏡・繊維・漆器の工場見学を実施し、チタン微細加工や伝統工芸の技をはじめとした鯖江のものづくりの高度な技術を直に体験してもらうことで地場産業のすばらしさを実感する機会を設けます。

【新規】新技術・新事業チャレンジ支援事業 15,111千円

次世代産業として成長が期待される医療・ウェアラブル端末関連の分野を中心に、地域をリードする企業による新製品・新技術開発を支援・育成することにより、ものづくり産業のすそ野を広げます。

【新規】河和田工房巡り産業観光事業**1,800千円**

漆器産業の伸び悩みや高齢化・人口減少が進む河和田地区において、モノづくりの見える化を行い、若者や学生のアート・デザイン作品を展示するとともに地域資源を活かした特色あるおもてなしイベントを開催することで、交流人口の増加を図ります。

【新規】成長分野海外販路開拓支援事業**20,000千円**

医療やウェアラブル端末関連等の成長分野への算入を目指す企業が取り組む海外販路開拓を支援します。

【新規】野菜ソムリエとのコラボによる地産地消啓発推進事業**323千円**

鯖江産の農作物を積極的に使用してもらうことにより、地産地消を推進し魅力を再発見してもらうと同時に「野菜ソムリエコミュニティ福井」と連携し、農作物の魅力を発信します。

【継続】山ぎわ獣害対策活動推進事業**1,400千円**

市内山ぎわにおいて、緩衝帯や電気柵などの被害防止柵の長寿命化を行う集落ぐるみの管理対策活動を支援します。

【継続】さばえの里山資源利活用プロジェクト**270千円**

鳥獣害対策の際に生じる未利用資源（ジビエ肉、柿等の果樹等）を利用した商品の試作品開発を行い、市民参加型ワークショップを通じて提案します。

【継続】獣害防止柵維持管理補助金**3,000千円**

市内の山ぎわに設置してある獣害防止策の補修・更新にかかる費用の一部を支援します。

【継続】ふるさと学習事業**300千円**

子どもたちがふるさとを知り、郷土愛を育むため、地域の特色を活かした自然体験や社会体験をする機会を設けます。

【新規】キッズランド事業**300千円**

環境活動サークル「早稲田大学環境ロドリゲス」と協力し、ユーカーサバエを林間学校に見立てて学習塾や子どもとの交流ゲームなどのイベントを開催します。

【新規】ちびまる子ちゃん漫画アニメ原画とさばえの昭和写真展**3,000千円**

昨年開催した「アニメーション王国さばえ」の一環として“ちびまる子ちゃん”の原画展を開催し、時代背景とリンクさせた鯖江の昭和時代の懐かしい写真や資料を紹介します。

【新規】SAVAミュージアム—人をつながる、アートをつながる—**0千円**

鯖江のものづくりを盛り上げるアーティストたちを紹介する展覧会を開催し、若い力によるものづくりの魅力を発信します。

【新規】親子で楽しむミュージアム 企画展「祭りと祈りの原風景」**2,000千円**

鯖江の歴史・伝統文化に関する企画展を開催し、親子参加型イベントを実施するとともに市内小中学校のふるさと鯖江の歴史学習の一助とします。

○若手職員チャレンジ枠

若手職員の政策形成能力および意識啓発を図ると共に、柔軟かつ自由な発想を活かすために創設した「若手職員チャレンジ枠」には、**9件の提案**があり、**8件 24,278千円**を予算化しました。

【新規】「鯖江力」パワーアップ事業

290千円

若手中堅職員を対象に、まちへの愛着を基に率先して市民を巻き込んでいく力＝「鯖江力」を高め、市民目線の行政風土を醸成するために市民協働型の体験研修を実施します。

【新規】鯖江市役所JK課プロデュース「全国高校生まちづくりサミット」

1,200千円

鯖江市役所JK課メンバーが中心となり、全国でまちづくり活動を展開している高校生を招聘し、「全国高校生まちづくりサミット」を開催します。

【新規】全国OCサミット in 鯖江

637千円

まちづくり活動を頑張っている全国の女性たちが「市民主役のまちづくり」に先進的に取り組んでいる鯖江市に一堂に会し、情報交換を行うことで、まちづくり分野における女性の活躍を促進します。

【新規】FAAVOエリアオーナーコンベンション

800千円

クラウドファンディングに関する理解をさらに深めること、情報交換・交流を行って相互の連携を強化して今後のスムーズな運営につなげること、FAAVO全体の機運を高めていくことを目的として、全国のエリアオーナーや起案者が一堂に会する場を設けます。

【新規】“やる気”“本気”学生サポート事業

341千円

明治大学・京都精華大学・福井工業大学・福井高専連携事業等により、首都圏や県外出身者を含むやる気のある若者を産地に呼び込むため、1～2週間程度のインターンシップを実施します。

【新規】鯖江の水田パワーアップ事業

360千円

水田の土壌診断を行い、診断結果に基づく適正施肥等の指導も併せて実施することにより、農作物の収量増加と品質向上およびその促進を図ります。

【新規】快適歩行空間整備事業

20,000千円

市道に併設されている歩道について、街路樹の根上がりに伴う植樹柵の破損により危険な状況を解消し、歩行者の安全の確保ときれいなまちづくりに取り組みます。

【新規】ようこそ西山動物園事業

650千円

ピクニック広場に「赤ちゃんレッサーパンダ」のモニュメント2体を設置し、市民の利用を促進するとともに、県内外から利用者に対し西山公園・西山動物園を広くPRします。

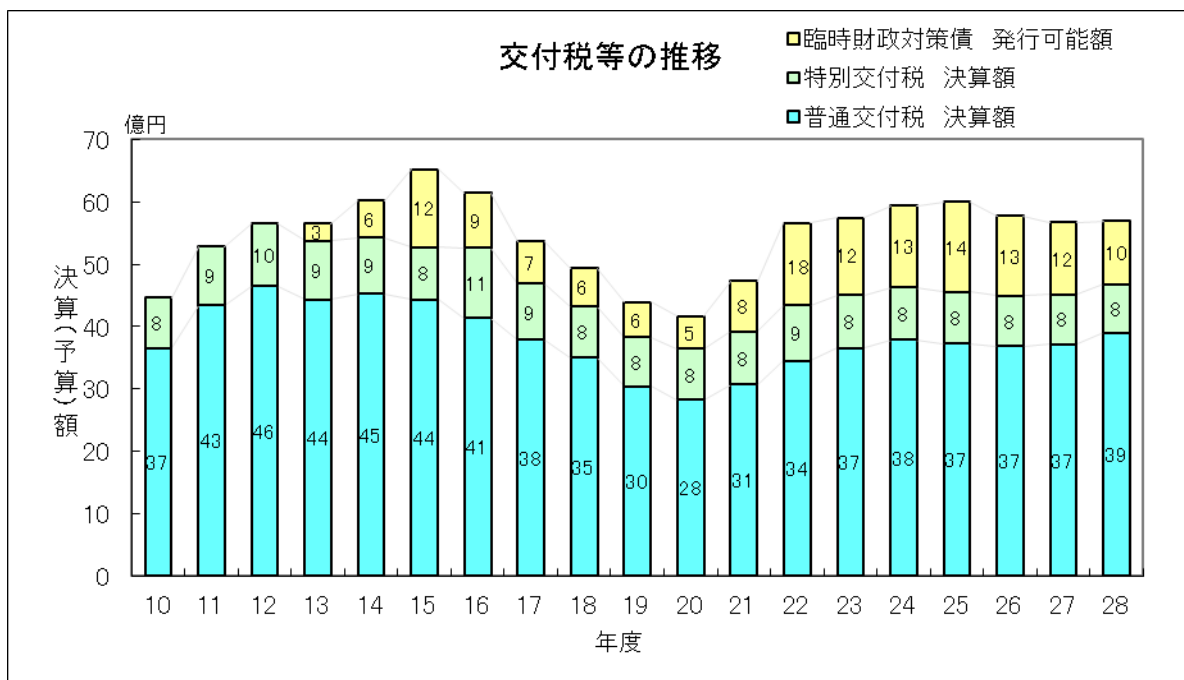
7 歳入のポイント

○市税収入 90億円 (+3億円、+3.4%)

平成28年度は、個人の給与所得および企業収益の回復が図られたため個人市民税、法人市民税ともに増額を見込み、対前年度当初予算比3.4%増の90億円となりました。

○地方交付税 46億8,000万円 (+1億,6000万円、+3.5%)

- ・普通交付税 39億円 *地財計画では▲0.3%とされていますが、国勢調査の人口増(887人)等により前年度に比べ1億8,000万円増の39億円を見込みました。
- ・特別交付税 7億8,000千円
*臨時財政対策債(10億1,000万円)を加えた実質的な交付税は56億9,000万円(平成27年度当初比 1,870万円増)となりました。



*平成27年度の特別交付税は3月補正後予算額、平成28年度は当初予算計上額

○市 債 22億9,420万円 (△1億7,130万円、△6.9%)

市債の当初予算計上額の比較 (単位: 千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
市 債	2,294,200	2,465,500	△171,300	△ 6.9
普通建設事業債	1,284,200	1,314,200	△ 30,000	△ 2.3
臨時財政対策債	1,010,000	1,151,300	△141,300	△ 12.3

○財源確保のために、ふるさと納税および「FAAVOさばえ」を積極的活用！

- ・平成28年度当初予算では、ふるさと納税は前年度に比べ5,000万円増の8,000万円を見込みました。(平成27年度当初予算は3,000万円でしたが、お礼の品の充実やポイント制の導入、クレジット決済の導入等によりご支援いただく額が増えています。)
- ・全国の自治体で初めてクラウドファンディングの運営主体となった「FAAVOさばえ」を積極的に活用し、市の事業の財源確保に努めるほか、市民の皆さんに資金調達を行う場を提供し、夢の実現を応援します。

8 平成28年度 鯖江市一般会計当初予算の状況

一般会計歳入の状況

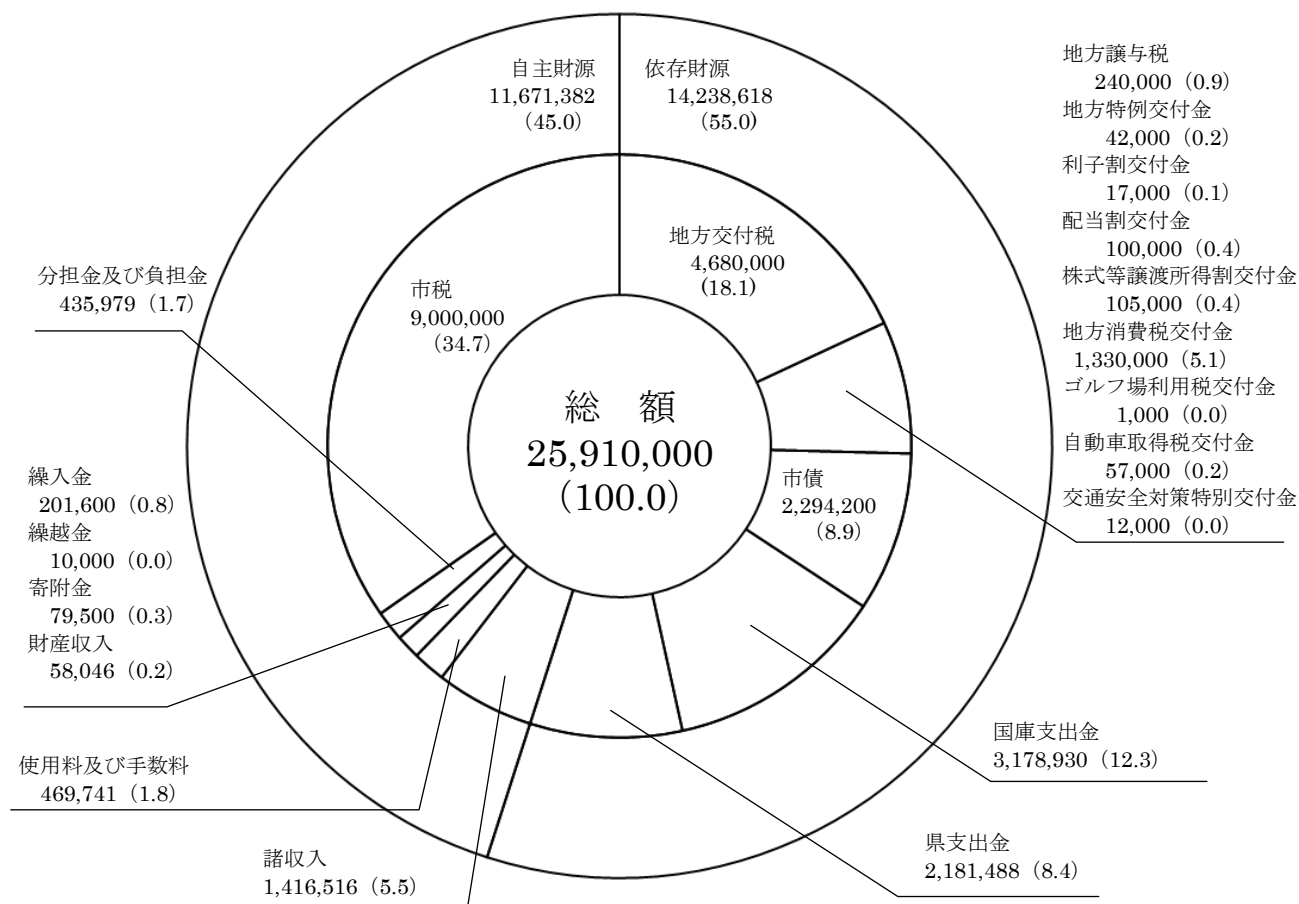
(1) 歳入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
市 税	9,000,000	34.7	8,700,000	34.0	300,000	3.4
地 方 譲 与 税	240,000	0.9	240,000	0.9	0	0
利 子 割 交 付 金	17,000	0.1	22,000	0.1	△5,000	△22.7
配 当 割 交 付 金	100,000	0.4	74,000	0.3	26,000	35.1
株式等譲渡所得割交付金	105,000	0.4	94,000	0.4	11,000	11.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,000	5.1	1,200,000	4.7	130,000	10.8
ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	57,000	0.2	40,000	0.2	17,000	42.5
地 方 特 例 交 付 金	42,000	0.2	41,000	0.2	1,000	2.4
地 方 交 付 税	4,680,000	18.1	4,520,000	17.6	160,000	3.5
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	435,979	1.7	422,923	1.7	13,056	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	469,741	1.8	470,128	1.8	△387	△0.1
国 庫 支 出 金	3,178,930	12.3	3,226,402	12.6	△47,472	△1.5
県 支 出 金	2,181,488	8.4	2,109,386	8.2	72,102	3.4
財 産 収 入	58,046	0.2	55,664	0.2	2,382	4.3
寄 附 金	79,500	0.3	32,200	0.1	47,300	146.9
繰 入 金	201,600	0.8	351,650	1.4	△150,050	△42.7
繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,416,516	5.5	1,547,147	6.0	△130,631	△8.4
市 債	2,294,200	8.9	2,465,500	9.6	△171,300	△6.9
合 計	25,910,000	100.0	25,636,000	100.0	274,000	1.1

(2) 歳入予算款別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 歳入の概要

自主財源は、基金からの繰入金は減少しましたが市税が増加したため、前年度当初予算と比較して2億6,357万円、2.3%の増となり、自主財源が歳入に占める割合は45.0%となりました。

※自主財源： 市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円・%)

区分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		比較 (A) - (B)	伸率
	当初予算額	全歳入 構成比	当初予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	9,000,000	34.7	8,700,000	33.9	300,000	3.4
2 繰入金	201,600	0.8	351,650	1.4	△150,050	△42.7
3 諸収入	1,416,516	5.5	1,547,147	6.1	△130,631	△8.4
4 その他	1,053,266	4.0	990,915	3.8	62,351	6.3
自主財源計	11,671,382	45.0	11,589,712	45.2	81,670	0.7

(4) 市 税

個人市民税については、給与所得に回復の兆しがみられることから、前年度と比較して2.6%の増で計上しました。

また、法人市民税については、企業収益の回復が図られたため、前年度当初予算と比較して35.4%の増で計上しました。

(単位：千円・%)

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,180,000	3,100,000	80,000	2.6
	滞納繰越分	51,000	52,000	△1,000	△1.9
	計	3,231,000	3,152,000	79,000	2.5
法人市民税	現年課税分	880,000	650,000	230,000	35.4
	滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.0
	計	882,000	652,000	230,000	35.3
固定資産税	土地(現年課税分)	1,305,300	1,336,500	△31,200	△2.3
	家屋(現年課税分)	1,820,700	1,832,300	△11,600	△0.6
	償却資産(現年課税分)	514,000	486,200	27,800	5.7
	その他(現年課税分)	11,000	11,000	0	0.0
	滞納繰越分	87,000	89,000	△2,000	△2.2
	計	3,738,000	3,755,000	△17,000	△0.5
軽自動車税、市たばこ税、都市計画税		1,149,000	1,141,000	8,000	0.7
合計		9,000,000	8,700,000	300,000	3.4

(5) 地方交付税

普通交付税は1億8,000万円の増、特別交付税は2,000万円の減を見込みました。

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
普通交付税	3,900,000	3,720,000	180,000	4.8
特別交付税	780,000	800,000	△20,000	△2.5
合計	4,680,000	4,520,000	160,000	3.5

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援のための交付金の減等により、前年度当初予算と比較して1.5%の減で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
3,178,930	3,226,402	△47,472	△1.5

【主な増減内訳】

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金 14,770千円 → 0千円 (△14,770千円)
- ・建築物耐震改修等事業費補助金(中学校) 96,888千円 → 0千円 (△96,888千円)
- ・社会資本整備総合交付金 175,233千円 → 134,448千円 (△40,785千円)
- ・子どものための教育・保育給付費負担金 0千円 → 487,402千円 (487,402千円)

(7) 県支出金

県支出金は、扶助費等の増により、前年度当初予算と比較して3.4%の増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
2,181,488	2,109,386	72,102	3.4

【主な増減内訳】

- ・子どものための教育・保育給付費負担金 0千円 → 243,701千円 (243,701千円)
- ・再生可能エネルギー等導入事業費補助金 0千円 → 43,400千円 (43,400千円)
- ・集落基盤整備事業費補助金 114,800千円 → 168,000千円 (53,200千円)
- ・保育対策等促進事業費補助金 63,514千円 → 0千円 (△63,514千円)

(8) 繰入金

教育振興基金繰入金の減等により前年度当初予算と比較して、42.7%の減で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
201,600	351,650	△150,050	△42.7

(9) 市債

普通建設事業債として12億8,420万円を計上しました。臨時財政対策債は前年度に比べ1億4,130万円減の10億1,000万円を計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
2,294,200	2,465,500	△171,300	△6.9

一般会計歳出(目的別)の状況

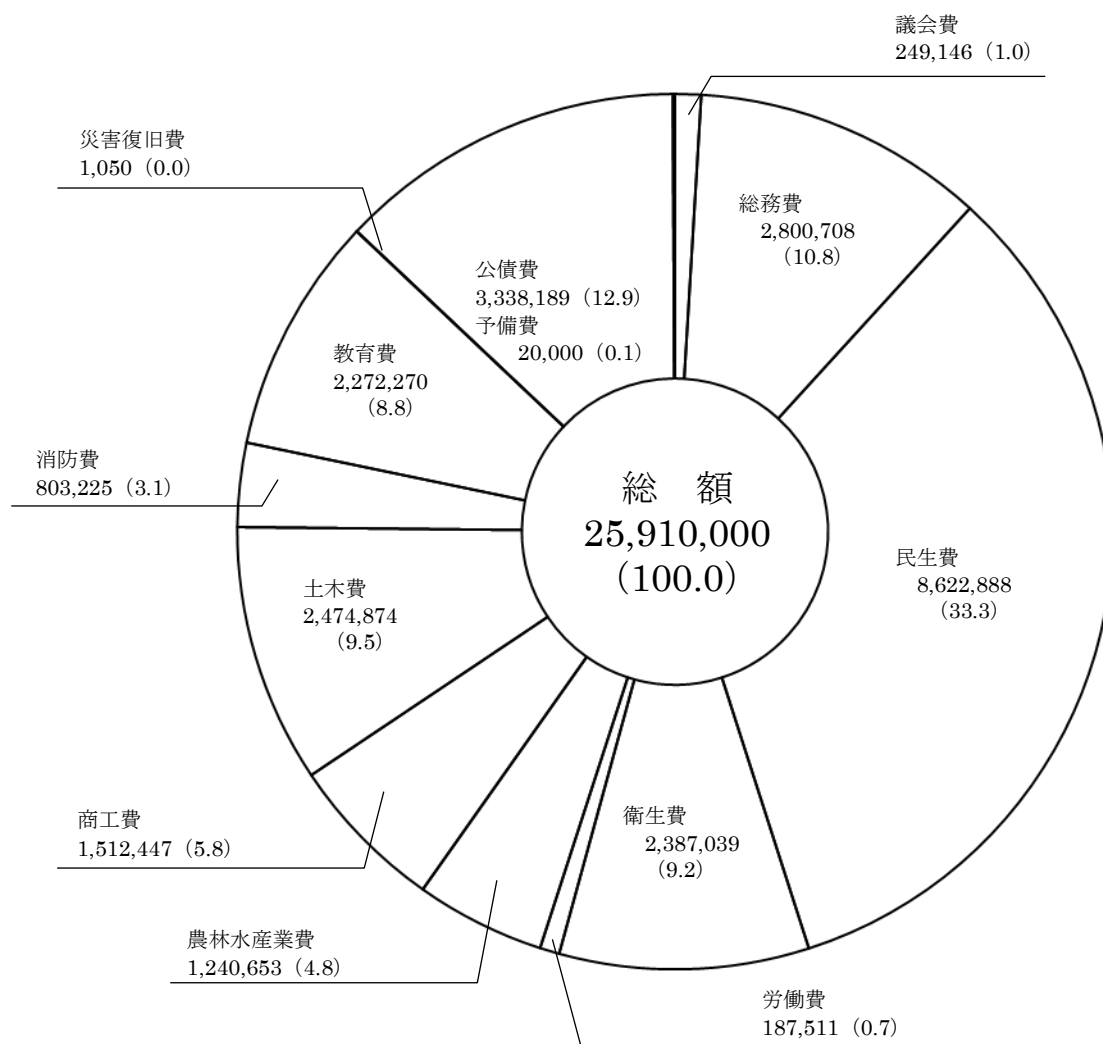
(1) 目的別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	249,146	1.0	274,015	1.1	△24,869	△9.1
総 務 費	2,800,708	10.8	2,294,672	8.9	506,036	22.1
民 生 費	8,622,888	33.3	8,458,299	33.0	164,589	1.9
衛 生 費	2,387,039	9.2	2,447,824	9.5	△60,785	△2.5
労 働 費	187,511	0.7	135,565	0.5	51,946	38.3
農 林 水 産 業 費	1,240,653	4.8	1,085,489	4.2	155,164	14.3
商 工 費	1,512,447	5.8	1,592,076	6.2	△79,629	△5.0
土 木 費	2,474,874	9.5	2,118,774	8.3	356,100	16.8
消 防 費	803,225	3.1	811,485	3.2	△8,260	△1.0
教 育 費	2,272,270	8.8	3,408,869	13.3	△1,136,599	△33.3
災 害 復 旧 費	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0
公 債 費	3,338,189	12.9	2,987,882	11.7	350,307	11.7
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0
合 計	25,910,000	100.0	25,636,000	100.0	274,000	1.1

(2) 歳出予算目的別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 目的別の概要

一般会計の歳出の内訳を目的別にみると、財政調整基金積立金や防災行政無線整備費の増加等により総務費が、私立保育所運営事業費等の増により民生費が、土地改良事業費等の増により農林水産業費が、都市再生整備計画事業費の増加等により土木費が、平成23年度発行の元氣さばえっ子ゆめみらい債の償還等により公債費がそれぞれ増加しました。

一方、中小企業資金等預託金の減等により商工費が、小中学校の施設整備および鯖江公民館建設事業費の減等により教育費がそれぞれ減少しました。

(4) 目的別の状況

① 議会費

・ 議員報酬 192,537 千円→ 170,695 千円 (△21,842 千円)

② 総務費

・ 財政調整基金積立 5,000 千円→ 258,000 千円 (253,000 千円)
・ 防災行政無線整備費 0 千円→ 80,000 千円 (80,000 千円)
・ 防災備蓄倉庫整備事業 0 千円→ 40,000 千円 (40,000 千円)
・ 庁舎新館空調整備費 0 千円→ 80,000 千円 (80,000 千円)

③ 民生費

・ 私立保育所運営事業費 1,457,000 千円→1,562,000 千円 (105,000 千円)
・ 施設生活支援事業費 1,050,000 千円→1,110,000 千円 (60,000 千円)

④ 衛生費

・ 広域衛生施設組合負担金 574,255 千円→ 469,284 千円 (△104,971 千円)
・ 国民健康保険事業特別会計財政安定化繰出金 20,000 千円→ 79,375 千円 (59,375 千円)
・ 公共下水道事業会計負担金 0 千円→ 230,340 千円 (230,340 千円)
・ 公共下水道事業会計補助金 0 千円→ 536,550 千円 (536,550 千円)
・ 下水道事業特別会計繰出金 790,635 千円→ 0 千円 (△790,635 千円)

⑤ 労働費

・ 勤労青少年ホーム耐震補強工事 0 千円→ 53,000 千円 (53,000 千円)

⑥ 農林水産業費

・ 土地改良事業費 (県補助) 258,180 千円→ 306,315 千円 (48,135 千円)
・ 県営事業負担金 56,828 千円→ 91,067 千円 (34,239 千円)
・ 農業集落排水事業会計負担金 0 千円→ 52,520 千円 (52,520 千円)
・ 農業集落排水事業会計補助金 0 千円→ 135,070 千円 (135,070 千円)
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 144,410 千円→ 0 千円 (△144,410 千円)

⑦ 商工費

・ 工場立地助成金 17,957 千円→ 46,292 千円 (28,335 千円)
・ 中小企業資金等預託金 1,132,092 千円→1,026,198 千円 (△105,894 千円)

- ⑧ 土木費
- ・ 地域再生道路整備事業費 49,300 千円→ 201,600 千円 (152,300 千円)
 - ・ 社会資本整備総合交付金事業費 147,300 千円→ 129,100 千円 (△18,200 千円)
- ⑨ 消防費
- ・ 消防組合負担金 804,509 千円→ 796,588 千円 (△7,921 千円)
- ⑩ 教育費
- ・ 小学校施設整備費（補助） 244,100 千円→ 0 千円 (△244,100 千円)
 - ・ 中学校施設整備費（補助） 132,100 千円→ 0 千円 (△132,100 千円)
 - ・ 鯖江公民館建設事業費 560,000 千円→ 0 千円 (△560,000 千円)
 - ・ 文化の館施設整備費 1,300 千円→ 17,700 千円 (16,400 千円)
- ⑪ 公債費
- ・ H23 元気さばえっ子ゆめみらい債償還 0 千円→ 400,000 千円 (400,000 千円)
 - ・ 市債定時償還元金 2,711,760 千円→3,091,972 千円 (380,212 千円)
 - ・ 市債定時償還利子 273,122 千円→ 243,217 千円 (△29,905 千円)

一般会計歳出(性質別)の状況

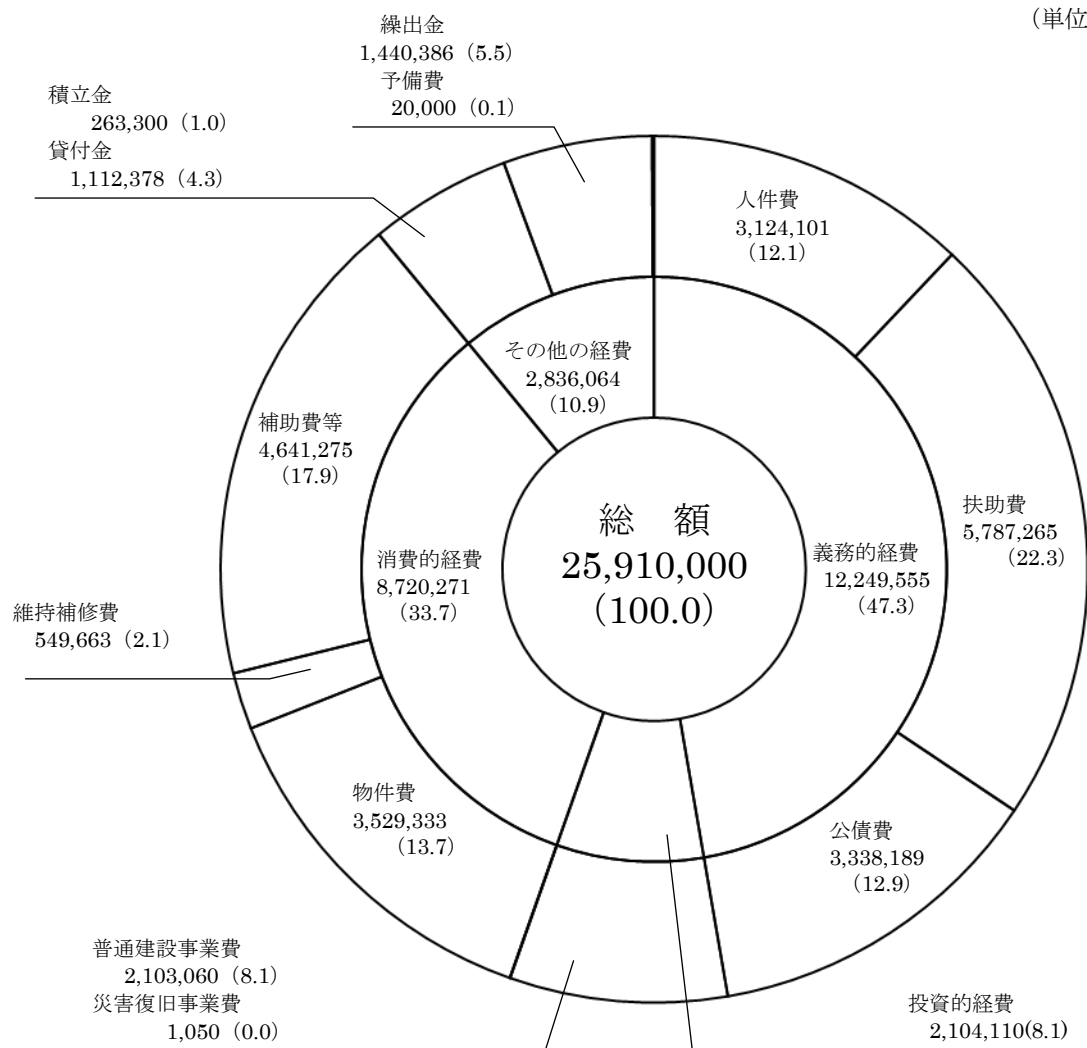
(1) 性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人 件 費	3,124,101	12.1	3,131,575	12.2	△7,474	△0.2
物 件 費	3,529,333	13.7	3,590,314	14.0	△60,981	△1.7
維 持 補 修 費	549,663	2.1	443,406	1.7	106,257	24.0
扶 助 費	5,787,265	22.3	5,518,176	21.5	269,089	4.9
補 助 費 等	4,641,275	17.9	3,897,006	15.2	744,269	19.1
うち一部事務組合 負担金	2,511,367	9.7	2,633,407	10.3	△122,040	△4.6
公 債 費	3,338,189	12.9	2,987,882	11.7	350,307	11.7
普 通 建 設 事 業 費	2,103,060	8.1	2,561,459	10.0	△458,399	△17.9
補 助 事 業	1,082,326	4.2	1,723,953	6.7	△641,627	△37.2
単 独 事 業	756,025	2.9	595,137	2.3	160,888	27.0
県 営 事 業 負 担 金	173,306	0.7	150,966	0.6	22,340	14.8
国直轄事業負担金	91,403	0.3	91,403	0.4	0	0.0
受 託 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0.0
積 立 金	263,300	1.0	11,050	0.0	252,250	2,282.8
貸 付 金	1,112,378	4.3	1,219,272	4.8	△106,894	△8.8
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,440,386	5.5	2,254,810	8.8	△814,424	△36.1
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	25,910,000	100.0	25,636,000	100.0	274,000	1.1

(2) 歳出予算性質別構成表(一般会計)

(単位：千円・%)



(3) 性質別の概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では公募債の償還により公債費が、私立保育所運営費の増や障がい者受入れ施設への給付費の伸び等により扶助費が増額となり、前年度当初予算と比較して、6億1,193万円、5.3%の増となるとともに、歳出総額における構成比においては、47.3%となり1.9ポイント増加しました。

投資的経費は、鯖江公民館の建設および小中学校の屋内運動場非構造部材耐震化の終了による減等により、前年度と比較して4億5,840万円、17.9%の減となりました。

その他の経費では、基金への積立金の増により1億2,047万円、1.1%の増となりました。

(4) 性質別の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		比 較 (A)-(B)	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	3,124,101	12.1	3,131,575	12.2	△7,474	△0.2
2 扶 助 費	5,787,265	22.3	5,518,176	21.5	269,089	4.9
3 公 債 費	3,338,199	12.9	2,987,882	11.7	350,317	11.7
義務的経費計	12,249,565	47.3	11,637,633	45.4	611,932	5.3
投資的経費 (普通建設事業費等)	2,104,110	8.1	2,562,509	10.0	△458,399	△17.9
その他の経費 (物件費等)	11,556,325	44.6	11,435,858	44.6	120,467	1.1
合 計	25,910,000	100.0	25,636,000	100.0	274,000	1.1

① 人件費

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費 (一般会計)	3,124,101	3,131,575	△7,474	△0.2
人 件 費 (全会計)	3,240,152	3,246,220	△6,068	△0.2
うち退職手当 (退職見込数)	415,871 (17人)	372,970 (16人)	42,901	11.5
退職手当を除 いた人件費	2,824,281	2,873,250	△48,969	1.7

*特別職、再任用職員を含む

〔職員数（一般職）〕

区 分	平成28年度	平成27年度	増減数
一 般 会 計	365人	356人	9人
特 別 会 計	24人	35人	△11人
企 業 会 計	19人	12人	7人
合 計	408人	403人	5人

* 特別職、再任用職員を含む

② 扶助費

制度拡充による私立保育所運営事業の増、障がい者の自立支援のための施設生活支援事業の増などにより、対前年度比2億6,909万円、4.9%増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
5,787,265	5,518,176	269,089	4.9

③ 公債費

平成23年度元氣さばえっ子ゆめみらい債償還のため、対前年度比3億5,031万円、11.7%増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
3,338,189	2,987,882	350,307	11.7

- ・定時償還元金 2,711,760千円 → 3,091,972千円 (380,212千円)
- ・定時償還利子 273,122千円 → 243,217千円 (△29,905千円)

④ 普通建設事業費

小学校施設整備費、中学校施設整備費および鯖江公民館建設事業費の減などにより、対前年度比4億5,840万円、17.9%減で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
2,103,060	2,561,459	△458,399	△17.9

〔主な増減事業〕

【補助事業】

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成27年度	増加額
小学校施設整備費(補助)	0	244,100	△244,100
中学校施設整備費(補助)	0	132,100	△132,100
中学校建設事業費(補助)	0	283,800	△283,800
都市再生整備計画事業費(鯖江公民館)	0	560,000	△560,000
都市再生整備計画事業費(勤労青少年ホーム)	53,000	0	53,000

【単独事業】

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成27年度	増加額
防災施設整備費(単独)	80,000	0	80,000
小学校施設整備費(単独)	39,300	11,500	27,800
文化の館施設整備費	17,700	1,300	16,400

⑤ 物件費

原子力防災避難対策費の減などにより、対前年度比6,098万円、1.7%減で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
3,529,333	3,590,314	△60,981	△1.7

⑥ 維持補修費

道路維持補修費、文化センター施設維持補修費、幼稚園施設維持補修費などの増により、対前年度比1億626万円、24.0%増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
549,663	443,406	106,257	24.0

⑦ 補助費等

下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより繰出金が補助金・負担金となることによる増などにより、対前年度比7億4,427万円、19.1%増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
4,641,275	3,897,006	744,269	19.1

〔主な負担金〕

(単位：千円・%)

事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
広域衛生施設組合負担金	490,352	610,975	△120,623	△19.7
公立丹南病院組合負担金	404,813	412,908	△8,095	△2.0
消防組合負担金	796,588	804,509	△7,921	△1.0
農業集落排水事業会計負担金	52,520	0	52,520	皆増
農業集落排水事業会計補助金	135,070	0	135,070	皆増
公共下水道事業会計負担金	536,550	0	536,550	皆増
公共下水道事業会計補助金	230,340	0	230,340	皆増

⑧ 繰出金

下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより繰出金が補助金・負担金となることによる減などにより、対前年度比8億1,442万円、36.1%減で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1,440,386	2,254,810	△814,424	△36.1

〔主な繰出金〕

(単位：千円・%)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
農業集落排水事業特別会計	0	144,410	△144,410	皆減
下水道事業特別会計	0	790,635	△790,635	皆減

⑨ 積立金

財政調整基金積立金の増などにより、対前年度比2億5,225万円、2,282.8%増で計上しました。

(単位：千円・%)

平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
263,300	11,050	252,250	2,282.8

・財政調整基金積立金 5,000千円 → 258,000千円 (253,000千円)

9 平成28年度鯖江市当初予算における基金現在高

(単位：千円)

基金名		平成26年度末 現在高	平成27年度中移動		平成27年度末 見込額	平成28年度中移動		平成28年度末 見込額
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	2,363,700	382,500		2,746,200	258,000		3,004,200
	減債基金	569,100	51,500		620,600	1,500	200,000	422,100
	市民協働まちづくり基金	1,500	1,650	1,650	1,500	1,600	1,600	1,500
	福祉基金	286,310	2,700		289,010	1,500		290,510
	ふるさと水と土保全対策基金	10,890	50		10,940	50		10,990
	公園整備等基金	326,500	50		326,550	50		326,600
	教育振興基金	455,800	1,400	350,000	107,200	600		107,800
	温泉施設整備基金	28,000	27,000		55,000			55,000
計		4,041,800	466,850	351,650	4,157,000	263,300	201,600	4,218,700
特別会計	国民健康保険基金	880	10		890	10		900
	介護保険基金	170,860	42,000		212,860	600		213,460
計		171,740	42,010		213,750	610		214,360
合計		4,213,540	508,860	351,650	4,370,750	263,910	201,600	4,433,060

10 平成28年度鯖江市当初予算における市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額 (当初予算ベース)			平成28年度末 現在高見込額
			借 入 見込額	元金償還 見 込 額	繰上償還 見 込 額	
一般会計	26,567,634	26,999,674	2,294,200	3,091,972		26,201,902
うち普通債	16,261,193	16,094,975	1,284,200	2,397,221		14,981,954
うち臨財債	10,306,441	10,904,699	1,010,000	694,751		11,219,948
企業会計	29,259,504	28,651,540	980,600	1,929,552		27,702,588
水道事業	3,116,006	3,175,966	220,000	163,838		3,232,128
公共下水道	23,283,745	22,723,588	737,600	1,556,014		21,905,174
農業集落	2,859,753	2,751,986	23,000	209,700		2,565,286
合 計	55,827,138	55,651,214	3,274,800	5,021,524		53,904,490

※公共下水道事業会計および農業集落排水事業会計の市債現在高は、各特別会計の市債現在高を引き継いでいる。

鯖江市の花・木・鳥

つつじ・さくら・おしどり



『みなぎる活力とまちづくり
への情熱』のシンボル



『心の豊かさと明日への
希望』のシンボル



『男女共同・参加と協働そ
して豊かな自然』のシン
ボル

鯖江市では、平成30年10月1日を以て、鯖江市の誕生50周年を迎えたことを記念し、市の花・木・鳥を、それぞれつつじ・さくら・おしどりと制定し、当市を象徴するものとして広くPRしています。